

総務委員会行政視察報告書

日 時	平成26年5月20日（火）午後1時から午後3時まで
視 察 先	千葉県我孫子市
視 察 項 目	提案型公共サービス民営化制度について
視 察 者	委員 長 富田一太郎 副委員長 伊藤正治 委 員 大島大東、中村千恵子、島崎昭三、向山孝史、黒川親治
視 察 内 容	<p>我孫子市では、行政が行う事業を公表し、民間から委託・民営化の提案を募る「提案型公共サービス民営化制度」に取り組んでいる。同市では、全ての事業を公表し、民間から委託・民営化の提案を募集しており、その提案が審査の結果、行政が実施するよりも市民にプラスになると判断された場合に、委託・民営化を実施している。</p> <p>提案内容は、新たな工夫でサービスの質などの面から市が実施するより市民にプラスになる提案に限るとしているが、提案内容が事業の一部または複数の事業を集約したのも認めている。提案方法は、提案団体から市に協議の申し入れを行い、協議を行った後に、提案団体から提案書などを提出することとなる。その後、提案の審査に移り、大学講師などの常任委員と、提案ごとに選任する専門家、受益者などからなる専門委員で構成される提案審査委員会で、書類審査・ヒアリング審査を行う。審査基準は次のとおりである。</p> <p>(1) 独自性 提案者独自のアイデアが含まれているか。</p> <p>(2) 市民の利益 市民サービスの向上、コスト削減などを総合的に判断して市民のプラスとなるか。</p> <p>(3) 実現性 実現性の高い内容か。</p> <p>(4) 団体能力 事業を担う体制、能力はあるか。</p> <p>この制度により、24事業を実施し、サービス向上とコスト削減を実現できているとともに、行政の発想では生み出せなかった事業と団体の新たな結びつきが生まれているとのことである。また、この制度による企業や団体との意見交換、協議を通じて職員の意識改革が促されているとのことであり、人材育成につながっている。</p>
所 感	<p>この制度は、行政で行う場合に比べて、より全般的に民間の目が行き届き、事業そのものの専門性や利便性の向上につながっていることから、市民サービスの向上、コスト削減の有効手段であると思われる。さらに、個人を除く全ての団体を対象としていることで、幅広いアイデアや人材を活用することができる。また、この制度にかかわることで、提案団体側も職員側も資質向上が図られているとのことであり、市民協働の促進とともに、人材育成、新たな担い手の増加につながる施策であると感じた。</p> <p>委託・民営化後の事業の継続性、安定性といった面においては、同市においても提案団体の経歴などを重視しているとのことであったが、提案やその団体を見きわめることが重要であり、また、委託・民営化後の行政のフォローの必要性も感じられた。なお、提案の審査を行う提案審査委員会の構成もこの制度の特徴として挙げられる。提案ごとに選任する専門家、受益者などで構成される専門委員を置くことで、公平性や正確性ととともに、審査基準の一つである「市民の利益」がしっかりと確保されていると考える。</p> <p>新しい公共の概念と民間活力の活用の先進事例として有意義な視察であった。</p>

総務委員会行政視察報告書

日 時	平成26年5月21日（水）午前10時から正午まで
視 察 先	埼玉県戸田市
視 察 項 目	戸田市政策研究所について
視 察 者	委員 長 富田一太郎 副委員 長 伊藤正治 委 員 大島大東、中村千恵子、島崎昭三、向山孝史、黒川親治
視 察 内 容	<p>地方自治体においては、独自の判断で自治体経営を行うことが求められるようになってきており、将来にわたる活力を維持し、市民満足度の高い市政運営を行うための自治体の政策形成能力向上は不可欠な要素になっている。</p> <p>このような状況の中、戸田市では戸田市政策研究所を設置し、政策形成能力を高め、政策を的確に実践していくための取り組みを実践している。この事業の具体的な取組状況や現状における課題、今後の展開などについて視察した。</p> <p>戸田市政策研究所は、市長直轄の政策秘書室（秘書担当、広報・広聴担当、政策担当）を設置し、その政策担当内に同研究所が開設されている。</p> <p>構成は、所長に副市长、副所長に政策秘書室長、主任研究員に政策秘書室主幹、研究員に広報・広聴担当職員、政策職員（1人）、政策形成アドバイザーに非常勤の学識経験者（1人）を置いている。</p> <p>平成25年度の政策研究事業は、戸田市におけるシティセールス・今後の方向性についてを始め4件の政策研究、政策企画を事業化している。中でも、戸田市シティセールス戦略は、同市の総合振興計画前期基本計画との整合を図るため、23年度から27年度までの5年間を計画期間に定め、短期間で高い効果が期待できる取り組みを重点プロジェクトに位置付け、23年度からの3年間で集中的に実施している。なお、重点プロジェクトは情報発信力強化プロジェクト、フィルムコミッション設立プロジェクト、都市イメージ強化プロジェクトなどである。</p> <p>今後は、研究の成果を具体的にに取りまとめていく必要があり、その実現に向けた仕組みづくりに取り組まなければならないとのことである。また、分野横断的な行政課題も存在するため、少人数体制を克服しつつ、そうした課題を解決していく必要がある。そのため、プロジェクトチーム及びワーキングチームを設置し、研究体制の強化を図っているとのことである。</p>
所 感	<p>戸田市政策研究所は、外部の大学教授等による機関ではなく、少人数・低予算で高い効果を狙った職員による内部機関であり、調査研究・提言といった機能・成果のみならず、若手職員のための研修なども実践されており、これらの活動を通じた将来に向けた職員の人材育成の取り組みとしても参考になった。</p> <p>同研究所の研究事業の具体例として紹介された、戸田市シティセールス戦略では子育てしやすいベッドタウンといったイメージを積極的・継続的に発信していくことで、市内外の認知度の向上が図られ、実際の効果として若い世代を中心に人口の転入超過が7年連続で続いていることから、シティセールスの重要性を再認識した。</p> <p>中長期的なまちづくりの展望と、それをいかに効果的に実践していくかということは、本市にとっても大きな課題であり、本市らしいイメージの確立、シティセールスなどの必要性を強く感じた非常に有意義な視察であった。</p>